



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030
伊原 忠 ☎047-488-7207
飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党
八千代市議団
ホームページ
<https://jcp-yachiyo.jp>



日本共産党八千代市議団メール：kyouasan@jcp-yachiyo.jp

第667号
2025年3月17日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

小学校がなくなってしまった米本団地

米本団地は、1970年にUR都市機構(当時は日本住宅公団)によって衣食住の環境とあわせて、学校などの公共施設も整備された暮らしやすい街として完成していました。

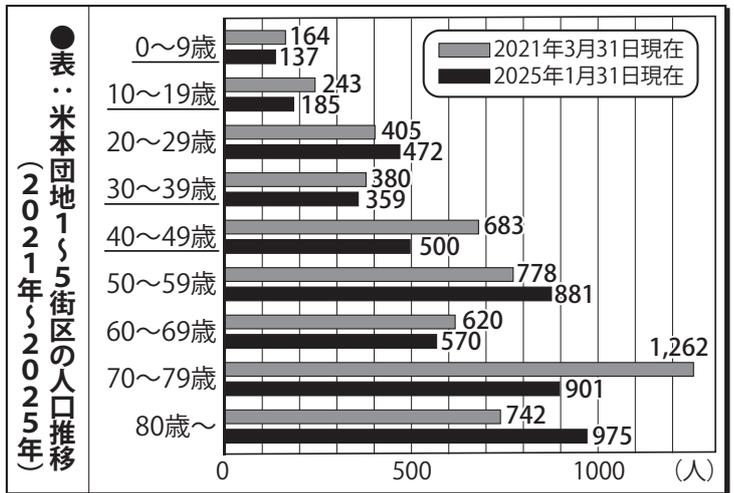
しかし、2022年4月に米本小学校、米本南小学校、阿蘇小学校、阿蘇中学校が統合されて阿蘇米本学園になったことで、団地内にあった2つの小学校(米本小、米本南小)が全てなくなってしまいました。

学校がなくなって3年「子育て世代が減少」

日本共産党は、3月議会で、小学校がなくなってから3年が経過した米本団地の人口推移について確認しました。

米本団地(1街区~5街区)の過去5年間における人口推移は2021年3月末時点で5,277人だったものが、2025年1月末時点で4,980人になっており、297人減少しています。

年齢別の人口推移は表のとおり、0~9歳、10~19歳、そして30~39歳、40~49歳の子育て世代の人口が減少しています。



URと交わした協定では「学校は範囲外」!?

八千代市が2017年にUR都市機構と交わした「UR賃貸住宅団地を活用したまちづくりに係る協定書」では、「UR都市機構が進める各地域の諸課題への対応及びコミュニティ形成等のまちづくりについて、八千代市内のUR賃貸住宅団地を活用し、両者が包括的に連携・協力して取り組むことを目的」としています。

このことから日本共産党は「この協定の最たるものは学校ではないか?」と確認しましたが、市の回答は「学校については協定の範囲外」というものでした。

団地内の小学校を再開するべき

日本共産党は、地域の魅力を取り戻すために、「米本団地に小学校を再開するべき」と市に提案しましたが、回答は「今後も阿蘇米本地域における児童生徒の豊かな教育環境が確保されるよう努めていく」と、はぐらかしの教育委員会からの答弁でした。

これは、八千代市が「まちづくり」の視点で、小学校や中学校設置の必要性を認識していない、ということではないでしょうか。

日本共産党は、「まちづくり」にたいする認識について、市に指摘したうえで「せめて米本南小学校だけでも再開するべき」と強く要望しました。

日本共産党は、米本団地に活力を取り戻し、コミュニティの核となる学校の再開に向け全力で奮闘する決意です。